

巨理町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

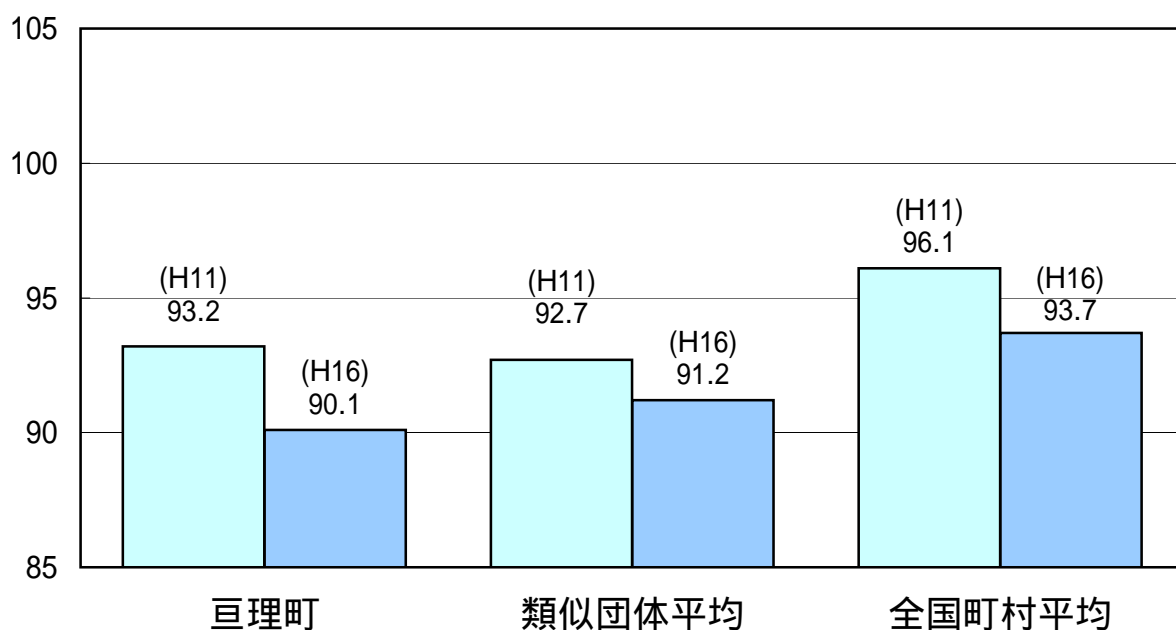
区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参 考) 15年度の人件費率
16年度	人 35,912	千円 9,882,198	千円 305,602	千円 2,227,742	% 22.5	% 21.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	274	987,927	149,521	395,516	1,532,964	5,595

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
巨理町	歳	円	350,472 円
	42.7	318,500	335,115 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
巨理町	歳	円	261,662 円
	43.6	237,412	248,033 円
うち業務員	歳	円	254,523 円
	42.4	232,717	246,175 円
うち運転技術員	歳	円	272,748 円
	42.9	250,591	265,318 円
うち調理員等	歳	円	258,035 円
	45.8	228,550	231,250 円
国	歳	円	円
	48.1	-	285,008

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		巨理町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	159,350 円	170,850 円	-	-
	中学卒	136,050 円	146,400 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

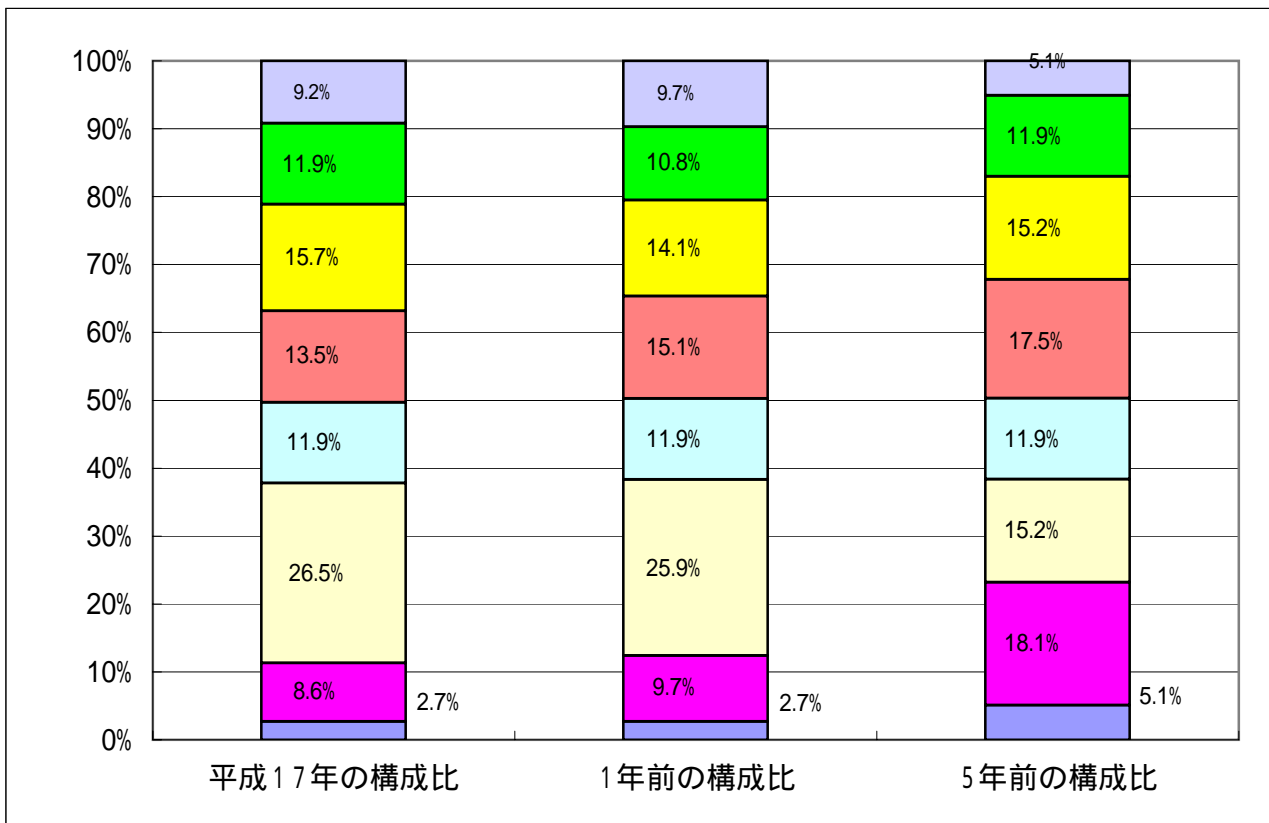
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,820 円	307,614 円	323,150 円
	高校卒	226,150 円	252,333 円	304,950 円
技能労務職	高校卒	- 円	222,400 円	247,400 円
	中学卒	- 円	212,075 円	227,050 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長	17 人	9.2 %
7 級	課長・参事	22 人	11.9 %
6 級	課長補佐・主幹・技術主幹	29 人	15.7 %
5 級	課長補佐・主幹・技術主幹	25 人	13.5 %
4 級	係長・主査・技術主査	22 人	11.9 %
3 級	主事・技師・書記	49 人	26.5 %
2 級	主事・技師・書記	16 人	8.6 %
1 級	主事・技師・書記	5 人	2.7 %

- (注) 1 亘理町区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 275
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 4.4
15年度	職 員 数 A	人 271
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B / A	% 2.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

巨 理 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,412 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

巨 理 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額 8,598 千円 21,339 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		85 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		85,212 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		578 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		17,515 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		11.0 %
手当の種類(手当数)		8
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	感染症等が発生し、又は発生するおそれがある場合において作業に従事した職員	日額 600、500円
税務手当	町税の賦課又は徴収に関する事務に従事した職員	月額 2,000 ~ 2,500円
用地交渉業務手当	公共用地取得交渉(物件補償を含む)に従事した職員	日額 300円
電気主任技術者手当	義務付けられた施設において電気主任技術者として監督官庁の承認を受けた職員	月額 2,000円
保育業務手当	心身障害児通園施設に勤務する保育士	月額 3,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人取扱い業務に従事した職員	1件につき1,500、700円
不快手当	公道上の犬、猫等死体処理等に従事した職員	1件につき 500円
地籍調査手当	国土調査法に基づく地籍調査に従事した職員	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	51,254 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	201,790 千円
支給実績(15年度決算)	53,813 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	211,032 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち1人について6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) 3人目から1人につき5,000円 3 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同	-	28,187 千円	218,500 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】 - 12,000円 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円 + (【家賃】 - 23,000円) / 2 (限度額27,000円) 2 自己の住宅を所有し当該住宅に居住している職員で新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間 月額2,500円	同	-	10,971 千円	206,996 円
通勤手当	1 交通機関の利用者 [6ヶ月定期券相当額]を4月及び10月に支給する (限度額:1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円) 2 自動車等の使用者 使用距離(片道)により、2,000円～24,500円	同	-	11,255 千円	40,198 円
管理職手当	職及び職務の級により給料月額 $\frac{9}{100} \sim \frac{12}{100}$			25,697 千円	503,869 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高 / 最低額	
給料	市区町村長	858,000	円	950,000 円 / 715,000 円
	助 役	660,000	円	760,000 円 / 612,000 円
	収 入 役	610,000	円	690,000 円 / 574,000 円
報酬	議 長	323,000	円	442,000 円 / 298,000 円
	副 議 長	268,000	円	388,000 円 / 245,000 円
	議 員	256,000	円	367,000 円 / 222,000 円
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.4	月分	
退職手当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)
	助 役	$858,000 \text{円} \times \text{在職月数} \times 0.44$	任期毎	
	収 入 役	$660,000 \text{円} \times \text{在職月数} \times 0.26$	任期毎	
		$610,000 \text{円} \times \text{在職月数} \times 0.23$	任期毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

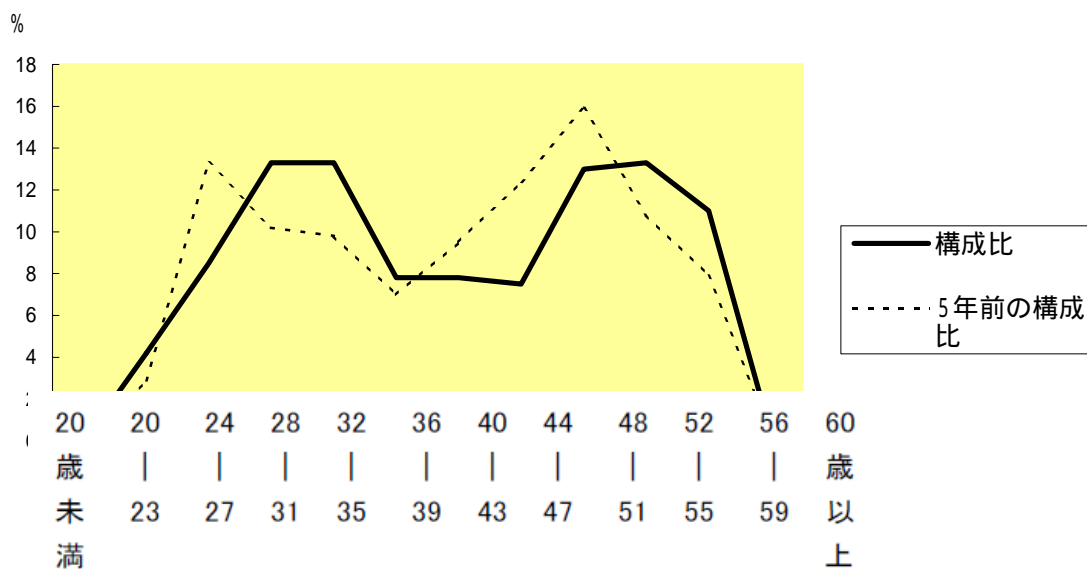
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	57	50	-7	合併協議会事務 協議終了により
	税 務	15	16	1	業務内容充実のため
	労 働	1	1	0	
	農林水産	18	17	-1	職員の削減
	商 工	5	6	1	業務内容の充実のため
	土 木	31	33	2	土木、建築に係る業務の充実のため
	民 生	78	79	1	事務事業の見直し
	衛 生	15	16	1	環境業務の充実のため
	小 計	223	221	-2	
特 別 行 政 部 門	教 育	54	53	-1	業務員削減
	小 計	54	53	-1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	10	11	1	事業全般の業務充実のため
	下 水	8	9	1	"
	そ の 他	17	14	-3	事務事業の見直し
	小 計	35	34	-1	
合 計		312 [327]	308 [327]	-4 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 13	人 26	人 41	人 41	人 24	人 24	人 23	人 40	人 41	人 34	人 1	人 308

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成18年4月1日	4名の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の308人を基準として、14名の減の294人を目標としている

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	14 年	15 年	16 年	17 年	15年～17年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員		3	1	10	14	
	増 員		7	8	8	23	
	差 引		4	7	2	9	
	職員数	212	216	223	221	221	211
教 育	減 員		7	0	1	8	
	増 員		2	0	0	2	
	差 引		5	0	1	6	(300.0%)
	職員数	59	54	54	53	53	57
公営企業 等 会 計	減 員		1	1	3	5	
	増 員		2	0	2	4	
	差 引		1	1	1	1	(100.0%)
	職員数	35	36	35	34	34	34
計	減 員		11	2	14	27	
	増 員		11	8	10	29	
	差 引		0	6	4	2	(50.0%)
	職員数	306	306	312	308	308	302

(注) 1 計画期間は、15年～18年の4年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	809,513	31,965	75,506	9.3	8.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	10	43,569	18,291	17,686	79,546	7,955

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	43.0 歳	331,200 円	471,151 円
亘理町	42.1 歳	317,800 円	446,833 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		亘理町	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,683 千円		1,420 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5～15%		・ 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

水道事業			亘理町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 - 千円 12,473 千円			1人当たり平均支給額 8,598 千円 21,278 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	10.0 %	
手当の種類(手当数)	2	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道法施行令第5条並びに同法規則第13条の規定により、水道技術管理者の資格を有し、水道の管理について技術上の業務を担当する職員	月額 2,000円
電気主任技術者手当	各浄水場の主任技術者として監督官庁の承認を受けた職員	月額 2,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,823 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	227 千円
支給実績(15年度決算)	1,748 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	194 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ内容			1,458 千円	208,286 円
住居手当				- 千円	- 円
通勤手当				275 千円	30,533 円
管理職手当				1,293 千円	646,344 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

巨理町の定員適正化計画に含まれる